

研修会内容(平成20年度)

○会員研修プログラム

開催地:新潟県小千谷市

ー1 日 目ー

1. 「被災者生活再建支援法改正と今後の課題」
内閣府災害復旧・復興担当参事官補佐 塩本 知久
2. 「奈良県における取り組み」
ー市町村を対象とした被災証明書ガイドライン検討会ー
奈良県総務部知事公室防災統括室 須原 寛
3. 「自治体における被災者支援台帳システムの構築に関する
政策法務上の課題」
大分大学教育福祉科学部 准教授 山崎 栄一
4. 質疑応答・検討会

ー2 日 目ー

5. 「大規模災害時における住家被害認定業務の
実施体制整備のあり方について」
富士常葉大学大学院環境防災研究科准教授 田中 聡
6. 「被災家屋を利用した被害認定業務の実習」
富士常葉大学大学院環境防災研究科准教授
田中 聡 ほか
7. 「被害認定業務実習の検証会」



会員研修1

研修会内容(平成20年度)

■「被災者生活再建支援法改正と今後の課題」

■講師:内閣府災害復旧・復興担当参事官補佐 塩本 知久

(現 国土交通省 土地・水資源局 土地市場課土地市場企画官)

平成19年度に改正された被災者生活再建支援法について、その改正の要点と実際の災害現場における運用のポイントを解説するとともに、残された課題や今後の同法を巡る動きについて説明。



会員研修2

■「奈良県における取り組み

－市町村を対象としたり災証明書ガイドライン検討会－

■講師:奈良県総務部知事公室防災統括室 須原 寛

奈良県では地震防災対策アクションプランを策定し、災害時の自治体の対応の指針を示している。このアクションプラン実施の一環として、昨年度県下の市町村を対象に実施した罹災証明書ガイドライン検討会について、その方法や課題について述べる。



会員研修3

■「自治体における被災者支援台帳システムの構築に関する政策法務上の課題」

■講師:大分大学教育福祉科学部 准教授 山崎 栄一

災害時において被災者支援のために自治体が作成する様々な台帳システムについて、個人情報保護との関係やその取り扱い方法などの政策法務上の課題について、過去の地震災害事例を用いて解説する。



会員研修4

■「質疑応答・検討会」

■講師:富士常葉大学大学院環境防災研究科 教授 重川 希志依

会員研修1～3について参加自治体から積極的に質問が出された。また、中越沖地震の被災自治体である柏崎市税務課長代理 小池氏より被害状況の報告や住家の被害認定調査の実施方法、また、経験者の視点から経験で得た問題点や課題、取り組む姿勢等について助言をいただき参加者全員が真剣に聞き入っていた。



【質問する参加者】



【柏崎市 小池氏】



【質問に答える山崎氏】



【講師 重川氏】

会員研修5

■「大規模災害時における住家被害認定業務の実施体制整備のあり方について」

■講師:富士常葉大学大学院環境防災研究科 准教授 田中 聡

昨年度内閣府によって策定された「大規模災害時における住家被害認定業務の実施体制整備のあり方について」について、その要点や実際の運用方法等、過去の地震災害事例を用いて解説する。あわせて、実地研修に臨むにあたって建物被害認定調査方法について説明をおこなう。



会員研修6-(1)

研修会内容(平成20年度)

■「被災家屋を利用した被害認定業務の実習」

■講師: 富士常葉大学大学院環境防災研究科 准教授 田中 聡 ほか

小千谷市東山地区内に現存する中越地震時に被害を受け、その被害がそのままの状態となっている住家2棟をモデル家屋として利用し、実際の住家の被害認定調査業務を実地研修として参加者に経験してもらう。被害を受けた住家が存在しなければ出来ない研修であるため、参加者全員が真剣に取り組み大変有意義な研修となった。
また、実地研修終了後に行われた検証会の中で「被害認定調査は大変難しく時間を要する」といった参加者からの率直な感想が多く出され、被害認定調査の難易度の高さや重要性等を認識してもらう良い機会となった。



モデル家屋①外観



内部調査の説明



外部調査の説明

会員研修6-(2)

研修会内容(平成20年度)



モデル家屋②外観



下げ振りを利用し傾斜の計測を体験する参加者



外部調査の説明を熱心に聞く参加者

2次調査に使用する調査票

3次調査に使用する調査票

※この調査票は中越地震時に小千谷市が関係機関と共に内閣府の調査基準を基に考案した調査票です。

※どちらの調査票も中越地震・能登半島地震・中越沖地震の家屋の被害認定調査に使用され、調査時間の短縮・調査員間の判定の均衡等が図られた。